

Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

雇用のセーフティーネットに公務員試験の改革を

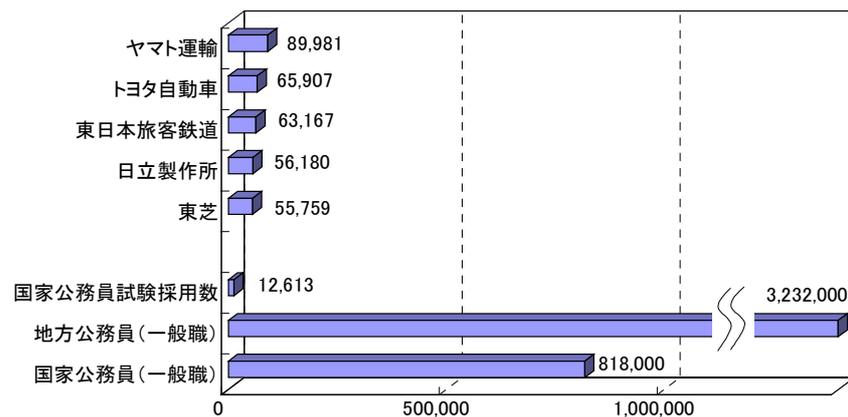
<日本経済>

1. 3月短観では企業の景況感が大幅に悪化し、2月の景気動向指数が景気の改善と悪化の境とされる50を大きく割るなど最近の経済指標は悪化しており、景気の悪化が確認された。
2. 1-3月期の消費には家電リサイクル法の好影響なども考えられるが、雇用の改善基調は崩れており、今後の先行きには懸念がある。

<今週の焦点：構造改革を進めるためのセーフティーネット>

1. 3月には日銀が量的金融緩和に踏み切り、4月に入って政府は緊急経済対策で不良債権など構造改革に取り組む姿勢を示した。
2. 構造改革を進めるためには、セーフティーネットの整備が必要である。とりわけ雇用の流動化を加速させる必要があり、このために公務員試験の年齢制限撤廃など国が率先して雇用システムを改革すべきである。

国は最大の雇用主



(注)民間企業は、上場企業のうち企業単体での従業員数が多い順の上位5社

(資料)総務省資料、人事院「公務員白書」、各社決算報告書

チーフエコノミスト 樋 浩一 (はじ こういち) (03)3597-8471 haji@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-1 7F : (03)3597-8405

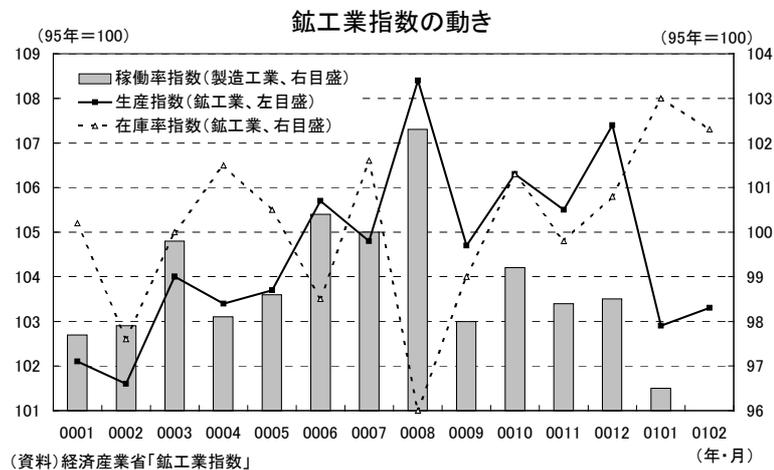
ホームページアドレス : <http://www.nli-research.co.jp/>

< 日本経済の動き >

景気後退が明確に

4月2日発表された3月短観では、大企業・製造業の業況判断DIが12月調査のプラス10から大幅に悪化し、5とマイナスに転落した。5日に発表された2月の景気動向指数でも一致指数が14.3%と景気の改善と悪化の分かれ目である50%を大きく下回った。

2月の鉱工業生産は生産指数と出荷指数が1月の大幅下落の反動で上昇が期待されたが、いずれも極小幅な増加にとどまった。在庫率指数も1月以降は明らかに高まっており、年明け以降の経済状況がそれ以前とは明らかに違っていることを示唆している。



3月12日に発表された10-12月期のGDPは実質0.8%成長となり、7-9月期の0.6%のマイナス成長を脱し、2001年1-3月期もプラス成長が見込まれる。1-3月期の消費の拡大には4月から施行される家電リサイクル法で回収が有料化されるカラーテレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコンの購入が増加していることも影響している。これらの商品は反動で4月以降の売上げ減速が見込まれることから消費の拡大が続くかどうかは疑問である。

また雇用の改善基調が崩れていることも消費の先行きの懸念材料である。有効求人倍率は12月の0.66をピークに1、2月ともに低下した。失業率は2月には4.7%となり1月から低下したが8月の4.6%を底に1月には4.9%まで上昇している。製造業の所定外労働時間の伸びは2000年中は概ね2ケタの水準だったが、1月は4.2%、2月は2.9%に低下している。

米国経済が減速してはいるものの年初に考えられたほどではなく、1-3月期はマイナス成長には陥っていない可能性が高まっていることも当面の好材料だが、株価下落の消費への影響が出るとすればこれからであり、先行きは予断を許さない状況にある。

<今週の焦点：構造改革促進のためのセーフティネット>

日銀は量的金融緩和へ

3月19日の金融政策決定会合で、日銀は「日本銀行当座預金残高を、5兆円程度に増額する」という量的金融緩和政策に転換した。この政策転換はこれまで量的金融緩和論者が主張してきたものに近いが、実質的な効果は99年2月から採用されたゼロ金利政策に近いものである。

決定の中には長期国債買い切りオペの増額が含まれてはいるが、これはあくまで通常のオペレーションで当座預金残高の目標が達成できない場合の補助手段に過ぎないだろう。量的緩和論で主張されていたような毎月の長期国債買い切りオペの増額を意味しているわけではない。実際4月4日に実施した国債買い切りオペでは、日銀の入札額は前月までと同じ2000億円、落札額も2180億円となっており、入札が月2回行われていることを考慮すると、実際には買い切り額はこれまでと同じ月額4000億円ペースとなっている。

日銀国債買い切りオペ入札結果

応札額	4537億円
落札額	2180億円
落札倍率	2.08倍

(出典) Bloomberg

3月16日に当研究所が発表した「2001年度改訂経済見通し」の中では日銀が何らかの量的緩和に踏み切ることを織り込んでいたが、量的な目標、長期国債の買い切りオペの増額、将来に対するコミットメント、インフレ目標という全てを網羅する代わりに、実質的にはゼロ金利政策と同等のものとすると言う点で、見かけは全面的な量的緩和政策だが我々が想定していたものよりはマイルドなものである。このため長期金利も想定していたほどは低下しておらず、円安効果も小さかった。今回の政策変更で一般に期待されているような、マネーサプライの増加や物価の下落基調の改善などの効果が出てくるとは考えられず、いずれ追加的な緩和策の圧力が高まるだろう。

緊急経済対策とその評価

政府は4月6日経済対策閣僚会議を開き緊急経済対策を決定した。この対策では、景気対策として、不良債権処理の促進、株式買い取り機構、税制改革の検討などが盛り込まれた。バブル崩壊後、処理が急がれながらも中々進まなかった不良債権の処理が、期限を区切って促進されることになったことは評価すべきであろう。

緊急経済対策の主要項目	
不良債権のオフバランス化 既存の不良債権	2年以内にオフバランス化
銀行の株式保有の制限 銀行の株式保有制限の導入 銀行株式取得機構	
証券市場の構造改革 金庫株の解禁 確定拠出年金年金法案、確定給付企業年金法案の早期成立 株価指数連動の現物出資型上場投資信託の制度整備	
都市再生、土地の流動化	
雇用の創出とセーフティーネット	
税制	

緊急経済対策で処理の促進がうたわれた主要行の破綻懸念先以下の債権では不十分であるとの指摘や、処理の対象を広げる必要があるとの指摘がある。しかし、今回の対象とされたものだけでも、日本経済の規模に比べて無視し得ない規模であることを十分認識する必要がある。金融機関の不良債権問題が現在の日本経済にとって重要な問題であり、この処理が必要であることは確かだが、好調な経済の下でも企業の倒産はなくなり不良債権はゼロにはならないし、またゼロになるようでは金融機関の資金供給が慎重過ぎることになる。不良債権処理の問題について、第二分類、第三分類の資産までも問題にする声もあるが、非現実的であり、マイナスの方が大きいだろう。

全国銀行の不良債権処分損の状況

(単位: 億円)

	11年度	12年度中間期
不良債権処分損	69,441	22,795
貸倒引当金繰入額	25,313	11,886
直接償却等	38,646	9,674
4年度以降の累計	657,101	679,896
直接償却等の累計	281,846	291,520
リスク管理債権	303,660	318,190
貸倒引当金残高	122,300	122,280

(資料) 金融庁

構造改革促進のためにセーフティーネットの整備を

構造改革に伴う痛みを覚悟しても不良債権処理を進めるべきだということは正しいが、余りにマイナスの副作用が強ければ実施には困難が生じよう。構造改革を実際に進めるには、副作用による雇用や景気へのマイナスに対する対応を予め考えておく必要がある。時価会計制度の導入に当たっては当然持ち合いの解消による株価の下押し圧力が予想されたにもかかわらず、これに対する対応は不十分だった。これが3月の株価の乱高下の一つの要因であることは否定できない。銀行の株保有の制限とその受け皿となる株式買い取り機構を同時に用意したことはこの意味で評価できるであろう。

今回の対策に付け加えるべきものは、雇用対策と金融・財政政策による景気の下支えである。

債権放棄が多用され多くの企業が再生されるとしてもかなりの雇用が流動化せざるを得ない。雇用問題への対応を予め十分用意しておかなければ、改革の途上で立ち往生することも考えられる。また財政赤字が極めて深刻な状況にあることは事実だが、地方が財政状況を改善するために公共事業の削減を行っている現状の中で構造改革を進めるには、金融・財政政策による下支えを考えるべきである。1-3月期の米国経済は年初に懸念されたゼロ成長やマイナス成長というほどの深刻な状況ではないようだ。しかし株価の下落や雇用の悪化による消費減速が本格化するのはいずれからである可能性が高く、先行きには予断を許さない。

政府が率先して雇用の流動化を行え

雇用の流動化のために、企業はこれまでの「新卒者の採用が通常の雇用形態であり、中途採用は例外」という人事・雇用のあり方を変える必要がある。終身雇用を典型とする日本型の雇用システムを個々の企業や個人が改革するのは難しい。米国のように雇用が流動的なシステムもこれまでの日本のように安定的なシステムもどちらも持続的で、一方から他方への転換は容易ではない。安定的な雇用システムの中で少数の企業や個人が流動性を求めても他の企業や個人がシステムを変更しなくては雇用の流動化は進まない。

国家公務員は一般職だけで81万8000人、地方公務員は一般職だけで323万人にのぼる。国はわが国で最大の雇用主であり、国の雇用政策は日本全体に大きな影響を与える。構造改革により発生する中高年の労働力を吸収するために、雇用の流動化を促進させるには国が率先してシステムの変更をはかるべきである。例えば国家公務員試験の採用はⅠ種からⅢ種までに分かれて行われているが、このいずれにも年齢制限があるがこれを撤廃してはどうか。新規卒業者と同列の競争が難しいのであれば転職者のみを対象とした採用制度を創設することは可能だろう。現在でもごく一部で職業経験者を採用してはいるが、極めて例外的だ。現在国家公務員には期限付きの採用があり、地方公務員でも東京都では経験者採用試験がある。だが国家公務員の場合には5年間の期限付きの任用であり、東京都の場合には33歳という年齢制限があるなど、中高年齢者の再就職先とはならないものである。

公務員試験の年齢制限等の例

国家公務員Ⅰ種	(大学卒業程度)	33歳	東京都Ⅰ類	27歳(一部29歳)
国家公務員Ⅱ種	(大学卒業程度)	29歳	東京都Ⅱ類	25歳
国家公務員Ⅲ種	(高校卒業程度)	21歳	東京都Ⅲ類	21歳
国家公務員	任期付き職員法	(任期5年以内)	東京都経験者	33歳

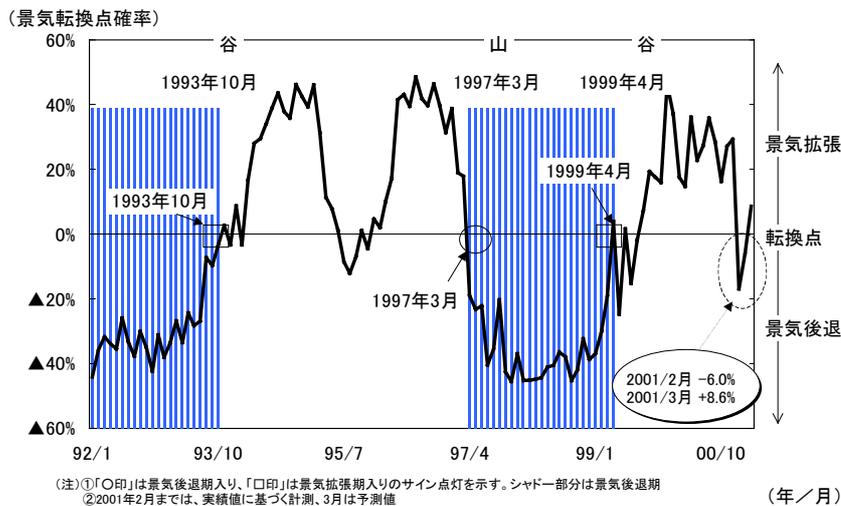
(資料)人事院、東京都人事委員会

中高年齢者が定期的に公務員として採用されるようになれば、仮に失業しても再就職の道が大きく開けることになる。公務員が流動化しはじめれば、これが民間企業の雇用政策にも波及しわが国の雇用全体の流動化が加速する。流動的な雇用システムの中では雇用の安定性は低下するが次々とポストの空きが発生し再就職も容易となるだろう。

< ニッセイ景気動向判断指数 (N B I) >

2月： - 6.0%、3月（予測値）： + 8.6%

2月のNBIは - 6.0%と景気後退局面を示唆するものとなった。2月の景気動向指数(内閣府)の先行指数(速報値)は42.9%と2カ月連続の50%割れとなっており、新設住宅着工床面積や新規求人数の悪化が大きくマイナス方向に寄与している。



3月のNBI（予測値）は + 8.6%とプラスに反転している。この背景としては、3月の日経商品指数（17種）が前年同月比 + 3.6%とプラスに転じていることが大きく影響している。しかし、3月の同指数の上昇については足もとの円安の影響が大きく、商品市況の改善を反映したものとまでは考えられない。日経商品指数の影響を除いた場合には3月のNBIはマイナスとなる可能性が高く、景気は実勢として後退局面にあると判断される。

	2000年			2001年			→ 予測値
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
ニッセイ景気動向判断指数(NBI)	16.3%	27.1%	29.3%	-16.9%	-6.0%	8.6%	
景気後退確率	33.7%	22.9%	20.7%	66.9%	56.0%	41.4%	
内閣府景気動向指数							
先行DI	54.5%	45.5%	54.5%	44.4%	42.9%	42.9%	
一致DI	72.7%	36.4%	81.8%	50.0%	14.3%	—	

(注)「ニッセイ景気動向判断指数(NBI)」とは、景気転換点・局面を確率的に判断する指数。数値がゼロを上回れば「景気回復局面」、マイナスであれば「景気後退局面」、ゼロは景気の転換点を示す。

< 基礎研インデックス - ヒストリカル・データ - >

	ニッセイ景気動向 判断指数(NBI)	ニッセイフラッシュ		二面等価月次GDP		為替インデックス
	水準	水準	前期比	二面 前期比	支出面 前期比	水準
99/4	4.0%	97.1	▲0.5%	▲0.1%	1.1%	-28.0%
99/5	-24.7%	97.3	0.2%	0.4%	▲0.1%	-23.3%
99/6	1.6%	97.6	0.3%	▲0.1%	▲0.3%	-15.9%
99/7	-15.1%	97.6	▲0.1%	0.2%	0.3%	0.6%
99/8	-1.8%	98.4	0.9%	0.4%	▲0.2%	8.5%
99/9	7.2%	97.4	▲1.1%	0.0%	0.1%	9.4%
99/10	19.3%	97.5	0.1%	▲0.9%	▲1.0%	7.5%
99/11	17.6%	98.2	0.7%	0.2%	▲0.4%	5.3%
99/12	15.9%	98.2	0.0%	▲0.4%	▲0.8%	-2.9%
00/1	46.4%	98.4	0.2%	1.7%	2.7%	-5.5%
00/2	37.1%	98.4	▲0.1%	0.2%	0.6%	-3.4%
00/3	17.7%	98.5	0.2%	0.8%	▲0.2%	1.2%
00/4	14.7%	99.1	0.6%	▲0.8%	▲0.1%	1.5%
00/5	36.1%	98.7	▲0.4%	0.2%	▲0.0%	12.4%
00/6	22.8%	100.4	1.8%	0.9%	0.6%	17.0%
00/7	27.3%	99.6	▲0.8%	▲1.1%	▲1.2%	13.1%
00/8	35.9%	101.2	1.6%	1.0%	0.5%	14.4%
00/9	28.5%	99.7	▲1.5%	▲0.7%	▲0.4%	9.3%
00/10	16.3%	100.7	1.0%	0.3%	0.7%	6.8%
00/11	27.1%	100.2	▲0.5%	▲0.1%	▲0.3%	5.2%
00/12	29.3%	103.3	3.1%	1.5%	1.2%	-1.3%
01/1	-16.9%	99.5	▲3.7%	▲1.9%	▲1.9%	-4.5%
01/2	-6.0%	102.0	2.5%	0.8%	1.7%	-2.2%
01/3	8.6%					1.6%
01/4						9.4%

(注1) NBIは個別系列の季節調整替に伴い、2001/1月に過去に遡及してデータを改訂

(注2) ニッセイ為替インデックスは、日本のGDPの基準改訂にともない遡及改訂(2001年1月)

(注) 基礎研インデックスの見方

ニッセイ景気動向判断指数(NBI) : 景気の転換点・局面を確率的に判断する指数。数値がゼロを上回れば「景気回復局面」、マイナスであれば「景気後退局面」、ゼロは景気の転換点を示す。

ニッセイフラッシュ : 供給側の統計を用い、GDPから帰属家賃、政府サービス等、市場で取引されない財貨・サービスを除外し月次ベースで作成。前月比成長率で判断。直近レポートは Weekly「エコノミスト・レター」2001年3月9日号参照。

二面等価月次GDP : GDPを月次化したもの。月次化に伴う推計誤差を抑えるために生産面・支出面の2面から推計。直近レポートは Weekly「エコノミスト・レター」2001年3月30日号参照。

為替インデックス : 為替の局面・転換点を確率的に判断する指標。プラスが続くと円安局面、マイナスが続くと円高局面。直近レポートは Weekly「エコノミスト・レター」2001年4月6日号参照。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)